

### (3) 環境と共に生きる秋田

#### ア 県民総参加による環境の保全

##### (ア) 環境保全意識の醸成とパートナーシップによる行動

###### (a) あきた・活いきエコメイト事業 11,828

県民、事業者、行政の緊密なパートナーシップのもと、環境に優しい意識を育み、より豊かな環境を創造するため、環境保全に関して自主的・積極的に取り組んでいきます。

- ・事業内容 あきたエコ&リサイクルフェスティバルの開催  
環境あきた県民フォーラムの運営  
環境に関する情報発信

###### (b) 花・緑・夢いっぱいまちづくり事業（ふるさと美化推進チーム） 46,813

住みやすく、きれいな秋田を目ざし、美しいふるさとづくり運動の気運の醸成と主体づくりを進め、県土の公園化を図ります。

- ・事業内容 環境美化促進普及啓発事業  
ふるさと美化推進地区支援事業  
(補助額：Aタイプ 400万円、Bタイプ 30万円)  
ふるさと美化推進リーダー研修事業  
ふるさと綺麗隊活動事業 等

###### (c) 環境整備地域連携事業 42,055

道路・河川・海岸の環境保全のため、住民参加型の愛護活動やクリーンアップ活動を支援します。

- ・支援内容 市町村を通じ、ボランティア保険料等の経費について支援するほか、ゴミの運搬・処分を行います。
- ・活動概要 道路：20路線（15市町村）、約 7,300人  
河川：43河川（34市町村）、約11,000人  
海岸：11海岸（11市町村）、約 2,000人  
港湾：2港（2市）、約 2,300人

## イ 豊かな自然環境と人との共生

### (ア) 未来へ引き継ぐ自然環境の体系的保全

- (a) ⑩秋田エコランド形成事業 9,370  
県内における多様な生物の保全のため、自然環境保全地域等の調査を実施するとともに、保全計画の策定を行います。
- (b) 田沢湖湖岸侵食対策事業 590,000  
本県の重要な観光資源である田沢湖の著しい湖岸侵食への対策として自然環境に配慮した護岸工等を実施します。  
・総事業費 約40億円  
・14年度事業 築堤・護岸工（延長638m）

### (イ) 農地、森林等の多様な機能の発揮

- (a) ⑩緑のランドデザイン推進事業 6,949  
第2回北東北知事サミットで合意された「緑のランドデザインの策定」及び「持続可能な森林経営に向けた調査・研究」について北東北3県合同で策定した基本構想を推進します。  
・事業内容 「持続可能な森林経営検討会」の開催  
「緑の回廊」基本構想普及事業  
ニュージーランドとの「緑の国際交流」
- (b) 松くい虫防除対策事業 321,673  
無人ヘリやマイクロカプセル剤による薬剤散布を拡大し被害の抑制に努めるほか、市町村やJRとの連携強化により一斉防除体制を確立します。  
・薬剤散布 935ha  
・伐倒駆除 9,100m<sup>3</sup>  
・樹幹注入 1,788本
- (c) ⑩森林整備地域活動支援推進事業 5,146  
平成14年度中に導入が予定されている森林整備地域活動支援交付金制度を円滑に実施するため、地域説明会や森林所有者に対する個別指導等を実施します。
- (d) ⑩「水と緑の秋田県」創造事業 5,895  
第5回北東北知事サミットで合意された「水と緑を守る条例等」の整備に向け、県民自らが理想とする未来の「秋田の水と緑」の姿を描き、その実現のため全県一体となった取組みを展開します。

(ウ) 自然とふれあう多彩な活動の促進

(a) 世界遺産周辺地域活用対策事業 68,108

「世界遺産・白神山地」の豊かな自然を次世代に承継していくため、世界遺産センター（藤里館）を拠点に、情報提供や人材育成、フィールド整備等を実施します。

①白神山地世界遺産センター活動協議会運営負担金

②白神山地周辺地域整備事業費補助金

- ・実施主体 藤里町
- ・補助率 国1/3、県1/3
- ・事業内容 遊歩道、駐車場、公衆トイレ等整備

(b) 新玉川温泉地区活用対策事業 12,196

十和田八幡平国立公園玉川温泉地区に整備したビジターセンター、駐車場等の維持管理を行います。

(c) ⑧「リスタで遊ぼう！花と水辺の常緑遊園」事業 8,000

花と緑をテーマとしたイベントの通年開催や遊具設置・流水路の整形等により、特に冬期における屋内常緑遊園としての魅力アップを図ります。

また、セリオンリスタへの進入路を増設し、隣接のベイパラダイス計画と連携して一帯の利便性を向上させます。

- ・事業計画 ガーデニング関連イベント等の通年開催  
各種遊具設置、流水路整形  
臨港道路13号からの進入口整備

(d) ⑨「夕日の画廊」製作事業 2,900

秋田港飯島北地区緑地先の護岸を「夕日の画廊」として県民に開放し、景観向上と秋田港のPRを促進します。

- ・事業内容 5～6月：絵コンテ等募集、実行委員会で選考  
7～10月：壁画の製作（全320区画）

## ウ 環境への負荷の少ない循環型社会の構築

### (ア) 廃棄物の発生抑制とリサイクル、適正処理の推進

- (a) ごみゼロあきた推進事業 10,000  
県民総ぐるみでのごみの減量化やリサイクルを推進します。  
・事業内容 リサイクルリーダーの育成  
広域圏単位で取り組む啓発事業の実施  
ごみゼロあきたキャラバン隊の編成・派遣 等
- (b) 環境保全センター整備事業 289,496  
今後増加が見込まれる産業廃棄物を適切に処理するため、処分場の拡張工事を行います。  
・総事業費 約70億円  
・事業期間 平成15～17年度  
・14年度事業 D区処分場実施設計等
- (c) 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 124,936  
旧能代産業廃棄物処理センター場内の汚水等を適正に処理し、地域の環境保全に取り組みます。
- (d) 廃棄物適正処理推進事業 4,166  
廃棄物の不法投棄を防止するため、北東北三県と連携しながら、廃棄物適正処理対策を講じます。  
・事業内容 秋田県廃棄物処理施設技術専門委員会の運営  
不法投棄監視員の配置（県内8保健所各2人）  
北東北三県広域産業廃棄物対策
- (e) 花・緑・夢いっぱいまちづくり事業（ふるさと美化推進チーム）（再掲47頁） 46,813
- (f) 有機性資源循環利用システム確立事業（循環型農業システム推進チーム） 36,810  
有機性資源の循環利用を促進するための計画策定と普及啓発を行うとともに、モデル地域を設定し循環型農業システムを地域と連携して実践します。  
・事業内容 循環型農業経済コスト調査  
あきた環境・農業フォーラムの開催  
循環型農業の実践とテレビ放映による啓発  
モデル地域での循環型農業の実践支援  
堆肥生産技術講習 等

(イ) 化学物質等による健康や生態系への影響防止

- (a) ダイオキシン類対策事業 37,701  
ダイオキシン類に対する住民不安を解消するため、大気、水質、土壌等の実態調査を実施します。
- (b) ダイオキシン類等分析施設整備事業 77,190  
ダイオキシン類対策特別措置法の成立を受け、今後増加が見込まれる県の行政検査や緊急時の対応に備え、ダイオキシン類、環境ホルモン等の化学物質の分析施設を整備します。  
・建築場所 秋田県環境センター八橋分室敷地内
- (c) 小型廃棄物焼却炉設置状況調査事業（緊急雇用創出特別基金事業） 23,437  
ダイオキシン類対策特別措置法の規制の対象となる県内の小型廃棄物焼却炉の設置状況を把握するとともに、届出等法の周知を図ります。  
・事業内容 事業所へのアンケート調査及び現地調査  
・雇用期間 平成14年4月～14年7月  
・雇用人数 12人

## (4) 産業が力強く前進する秋田

### ア 産業の技術力・競争力の源となる科学技術基盤の形成

#### (ア) 科学技術を支える産・学・官それぞれの機能強化

- (a) 公設試験研究機関研究評価推進事業 4,624  
県の試験研究機関が行う研究開発について、政策的妥当性、効果、技術的達成可能性等に関する事前・中間評価を実施するとともに、研究評価システム検討会を引き続き開催し、試験研究機関に関する評価のあり方、基準、手法について検討を進めます。  
・事業内容 新規研究課題に対する事前評価（50件程度）  
進捗状況等に関する中間評価（200件程度）  
研究評価システム（機関評価）検討会の開催（年3回予定）  
㊦政策評価委員会研究評価専門委員会開催（年3回）
- (b) 秋田モノづくりフェスタ開催事業 2,550  
県民や子どもたちの科学技術への理解・関心を深めるため、試験研究機関の開放や県内企業の製品展示等を行います。  
・開催場所 テクノリサーチゾーン（秋田市向浜地区）  
・参加機関 工業技術センター、高度技術研究所、総合食品研究所、県内民間企業
- (c) ハンガリー学術交流事業 3,530  
県とハンガリー共和国との学術交流・共同研究の実施に向けた協議を行うとともに、新たな共同研究の可能性を調査するため、学術交流調査団をハンガリー共和国に派遣するとともに、県内公設試験研究機関を紹介する英文パンフレットを作成します。  
・派遣時期 平成14年10月予定
- (d) ハンガリーとの共同研究事業 13,000  
ハンガリー共和国との研究開発の一環として、工業技術センター、ブタペスト経済工科大学及び県内企業等が共同研究を行います。  
・研究内容 生涯電子カルテのためのカード型高速医療用画像処理プロセッサの試作開発
- (e) ㊦バーチャル未来科学館設置事業 8,043  
県内の科学関連施設の情報を1つのホームページに集約するとともに、イベント情報やトピックス等を取りまとめ、県内のあらゆる科学情報を常時提供するポータルサイトを構築します。

## イ 豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興

### (ア) 消費者に安心と満足をお届けする生産・販売体制の構築

(a) あきたの食で育む県民ネットワーク推進事業 28,852

地場流通の促進と県民の健康増進のため、地産地消と野菜の消費拡大を推進する体制を整備し、実践活動や消費拡大のための事業に対して助成します。

#### ①運動推進体制の整備

・「秋田の食を考える県民推進会議」の開催

#### ②望ましい食料消費の普及・定着に向けた活動の促進

・「食と健康のアドバイザー」による食生活指針の普及

#### ③地域農産物等を活用した消費拡大の推進

・食材研究グループによる献立研究

・子供達が喜ぶ野菜クッキングコンテストの実施

#### ④<sup>新</sup>「旬」野菜需要増進キャンペーンの展開

・親子「旬」野菜教室の開催

・量販店等への「旬」野菜コーナーの設置普及

・小学生への「何をたべたか！野菜カレンダー」の配布

#### ⑤消費拡大キャンペーン等の実施

・実施主体 あきた園芸戦略対策協議会

・事業内容 県産青果物まるごとフェアの開催

新聞・テレビを利用した消費拡大

・補助率 県1/2

#### ⑥地産地消推進活動に対する助成

・農協、量販店、市場等が行う流通促進、消費拡大事業（補助率 県1/4）

・消費者団体・直売活動連絡会が行う地産地消推進活動（補助率 県1/2）

#### ⑦「秋田の食材を県民に」実践事業

・直売・加工施設の整備に対する助成（補助率県1/4）

・学校給食への地域農畜産物の供給体制整備

・<sup>新</sup>県産小麦と白神こだま酵母で製造したパンの給食提供に対する助成（補助率 県1/2）

(b) あきたブランドまるごと宣伝・販売事業

15,811

県産農畜産物の知名度の向上と販路拡大を図るため、青果物、加工食品、米等について、生産者、農業関係団体、行政が一体となって宣伝・販売活動を実施します。

#### ①県産農畜産物まるごとフェアの開催

#### ②あきた産青果物宣伝強化事業

・<sup>新</sup>首都圏市場訪問・市場関係者との意見交換会の開催

・<sup>新</sup>ねぎ等マーケティング強化対策事業

#### ③秋田米マーケティング推進対策事業

#### ④「めんこいな」販路拡大事業

(c) 特別栽培農産物認証制度推進事業 5,437

減農薬栽培や減化学肥料栽培による農産物を県独自の基準で認証する「秋田県特別栽培農産物認証制度」の適正な運用と制度普及・啓発を図ります。

- ・認証機関 (社)秋田県農業公社
- ・事業内容 認証申請料助成(補助率 県1/3)  
制度PRのためのポスター作成等

(d) 農業振興対策資金利子補給事業 93,824

複合経営の推進等に必要な資金を融通する農業振興対策資金について、基金による貸付から利子補給方式に改めるとともに、農業サービス事業体の設立や事業拡大に必要な資金を融資対象に加えます。

- ・資金内訳
  - ①複合経営推進資金
  - ②戦略作目経営資金
  - ③ふれあい農業推進資金
  - ④農産物加工流通資金
  - ⑤農村環境整備資金
  - ⑥~~⑥~~農業サービス事業体育成資金
- ・融資利率 1.4%

(e) ~~⑥~~アグリビジネス支援事業 3,300

農家レストランや直売などのアグリビジネスに、従業員を雇用して新規参入若しくは既存業務の拡張をしようとする場合に、施設の整備費等について助成します。

- ・実施主体 農林漁業者、生産組織等
- ・補助率 県1/2(業務拡張の場合は、県1/3)
- ・限度額 上限300万円

(f) ~~⑥~~無人ヘリオペレーター緊急確保対策事業 4,500

無人ヘリコプターによる地域防除体制の整備を図るため、オペレーターの資格取得に対し助成します。

- ・実施主体 農協
- ・補助率 県1/4

## (イ) 地域農業との連携強化による秋田らしい食品産業の振興

(a) 秋田の「食」マーケティング促進事業(食品産業振興チーム) 39,420

県内食品産業の活性化のために、専門家の指導を得ながら各業界のマーケティング戦略を構築し、民間と協働して各種マーケティング活動を実践します。

また、食関連情報の受発信機能等フードビジネスの総合支援機能を有する組織(フードビジネス推進機構(仮称))の設置に向けた検討を行います。



(ウ) 流通新時代を勝ち抜く市場戦略性の高い産地づくりの推進

- (a) “あなたと地域の農業夢プラン” 応援事業 615,000  
戦略作目の産地拡大と担い手育成を図るため、農作業用機械や施設の導入経費等に対し総合メニュー方式で助成します。
- ・事業主体 農協、認定農業者等
  - ・補助率 県1/4～1/2（事業種別、対象者別に設定）
- ①戦略作目産地拡大対策
- ・メジャー園芸産地育成事業
  - ・野菜・花きジャンプアップ事業
  - ・肉用牛ステップアップ対策事業
  - ・地域特産品目産地化対策事業
  - ・果樹産地育成強化対策事業
- ②産地をリードする経営体育成対策
- ・地域をリードする組織経営体育成事業
  - ・若い農業者等支援事業
  - ・がんばる女性農業者支援事業
  - ・離職者就農支援事業
  - ・経営・技術パートナー活動支援事業
- (b) 大豆本作経営支援事業 9,281  
大豆の産地間競争が激化するなかで、実需者ニーズに応えられるマーケティング対応型産地づくりを推進し、安定的な契約販売の拡大を図るための取組みに対して助成します。
- ・実施主体 県経済連（全農秋田県本部）、農協
  - ・補助対象 大豆成分の分析経費、契約販売先に対する取引拡大活動経費、保管料、運送費
  - ・補助率 県1/2
- (c) 家畜受精卵移植総合推進事業 189,795  
優良な肉用牛による「秋田牛」の銘柄確立と経営安定化を図るため、農家のニーズに応じて優良受精卵を安定的に供給します。
- (d) 望ましい「秋田の水田農業」確立事業 550,000  
市町村水田農業推進協議会の調整活動を通じ、米の計画生産と大豆や野菜等の効率的な生産拡大を図り、農家所得の向上に結びつく望ましい水田農業を確立するための取組みに対して評価点方式で助成します。
- ・実施主体 市町村水田農業推進協議会
  - ・助成方法 協議会への参画面積、地域内調整面積、地域振興作物等の作付増加面積等の評価項目毎に評価点を付け、10aにつき1点当たり1,000円を助成します。
- (e) 高度情報化対策事業 23,438  
農業生産・農業経営・農産物流通等に関する情報提供を行っている「こまちネット」を、農林水産業に関する総合的な情報提供を行う「秋田県農林水産業ポータルサイト（仮称）」として充実させます。

また、気象情報等を携帯電話で閲覧できるようにするとともに、大雨や霜などの緊急情報を自動的に発信するメールサービスシステムを構築します。

## (エ) 新時代に躍動する多様な農業経営体の育成

- (a) がんばる農村女性活動促進事業 4,076  
農村女性による起業の活発化と振興を図るため、食文化の情報発信拠点づくりをするとともに、起業意欲の醸成や国際的な視野を備えた農村女性の育成等を行います。
- (b) インターネットアグリスクール運営事業 2,944  
県内外からの新規就農者を確保するため、インターネットを活用して就農に必要な農業技術等の基礎的知識を学ぶことができる通信教育スクールを運営します。
- (c) フロンティア農業者育成事業 64,138  
新規就農希望者及び既就農者が営農に必要な農業技術や経営感覚を習得するための多様な研修メニューを提供します。また、非自発的離職者について研修の場を拡充し、就農を促進します。
- ・農業体験研修 県内農家で短期間の農業体験をすることで、農業を実地に理解する新規就農希望者向け研修
  - ・一般研修 各試験場や花き種苗センター、市町村実験農場等で就農のための基礎的な技術習得を行う新規就農者研修
  - ・現地実践研修 農業法人等において、栽培から販売にわたる現場実践型の研修
  - ・市場流通研修 市場や消費の動向に敏感な生産者を育成するための、卸売市場等流通現場における体験研修
  - ・海外先進地研修 意欲的かつ国際的な視野を持った農業者を育成する海外先進地農場等での研修
- (d) ⑧地域農業を担う農業法人等経営体育成事業 1,918  
集落内で地域における営農のあり方や担い手の確保に関する話し合いや調査・検討を行い、「育成すべき担い手」の明確化、その経営展開の方向等の計画策定等にかかる経費について助成します。
- ・実施主体 市町村・農協中央会
  - ・事業内容 集落座談会の開催、集落アンケート調査、地域農業構造改革計画の策定 等
  - ・補助率 国1/2
- (e) 農用地利用集積特別対策事業 108,187  
認定農業者等の担い手に対する農地の利用集積を進めるため、市町村が設定した農地流動化の目標達成に向けて関係機関・団体が連携をとりながら総合的な調整活動を展開します。
- ①「農地は認定農業者へ」利用集積事業  
地域ぐるみで一定以上の農地の利用集積を図った農業者団体等に対して、助成金を交付します。
- ・助成金 5,000円～45,000円/10a

・負担割合 (重点推進型) 国1/2 県1/2 (連担型) 県10/10

②⑧分散農地解消利用調整活動モデル事業

地理的に分散した農地が担い手に利用集積されている状況を解消するために、土地利用調整のモデル事業を行う市町村認定農業者連絡協議会等に対し、農業会議を通じて助成します。

- ・実施主体 市町村認定農業者連絡協議会等
- ・補助率 県1/2

(f) 稲作を主とする認定農業者経営安定事業

163,077

国の実施する稲作経営安定対策の9割補てんコースを選択している認定農業者を対象として、13年産米及び14年産米について10割補てんとなるように、さらに基準価格と当年産米価格の価格差の1割を助成します。

- ・実施主体 市町村
- ・負担割合 県2/3、市町村1/3
- ・債務負担行為 14年産米分 (134,960)

(g) 担い手育成基盤整備事業

20,331,150

担い手の育成確保を図るため、生産基盤の整備(ほ場整備)を通じて連担的農地の集積を促進します。

- ・区画整理型 102地区 18,900,000
- ・高度利用型 14地区 1,431,150
- ・負担割合 国5/10、県3/10、地元2/10

(オ) 豊富な森林資源の循環利用による林業の推進

(a) 間伐促進関連事業

1,135,058

森林の育成により資源の質的な充実を図り、木材の持続的供給を推進するため、間伐を中心とする森林施業に対し支援します。

①造林補助事業(公共)

- ・間伐 6,900ha

②21秋田の森林づくり事業

- ・簡易作業路開設 120km (補助額 400円/m)
- ・間伐材搬出支援 24,800m<sup>3</sup> (補助額 1,000円/m<sup>3</sup>)
- ・⑧森林機能保全対策 3,000ha

ア) 植栽後放置され一度も間伐を実施していないため緊急に整備すべき人工林を対象に、国の補助にかさ上げして補助率を90%とします。

イ) VII齢級の対象森林のうち、保安林に準ずる機能を持つ森林については国の補助にかさ上げし補助率を100%とすることにより、所有者に負担を求めずに間伐します。

(b) 林道事業

2,990,365

森林資源の質的高度化、多様な森林の整備、流域林業活性化のための条件整備及び山村の活性化に資するため、林道の開設等と併せて生活環境施設の整備を促進します。

(c) ふるさと林道緊急整備事業 1,276,620  
林業の振興を図るとともに、山村地域の定住環境の改善を図るため、補助事業と単独事業を効果的に組み合わせ、林道の整備を促進します。

・継 続 6路線

(d) 先導的林業生産体制整備促進事業 297,720  
先導的高効率生産団地を設置し、基幹的な作業路を開設することにより、林業生産の機械化や施業の集団化など新たな効率的林業生産システムを確立します。

・測 量 設 計 14団地  
・路 網 開 設 23団地

(カ) 多様なニーズに対応できる高度技術を生かした木材産業の振興

(a) 乾燥秋田スギ銘柄化促進事業 169,978  
より高い品質が住宅に求められていることから、寸法安定性と強度に優れる秋田スギの乾燥材の生産を促進します。

①原木乾燥促進事業

・事業主体 県内素材生産業者  
・補助対象 原木乾燥経費(県1/3)

②丸太乾燥促進事業

・事業主体 県内企業  
・補助対象 乾燥期間における運転資金の利息相当分2%  
(県単、100円/m<sup>3</sup>)

③人工乾燥施設導入促進事業

・事業主体 秋田県木材産業協同組合連合会  
・補助対象 ㊦リース用乾燥施設導入費(国1/2)  
人工乾燥施設リース料(県3/10)(7年間)

④人工乾燥技術向上促進事業

・事業主体 秋田県木材加工推進機構  
・補助対象 乾燥施設の試験運転に要する経費(国1/2)

(b) 地域林業経営確立林業構造改善事業 215,175  
地域における持続的な林業経営の確立に向けて、林業経営の集約化、資源の循環的利用、就業者の確保・育成を総合的に推進します。

①林道開設

・事業主体 田沢湖町、大内町  
・補 助 率 国1/2 県1.5/10  
・事 業 量 3,000m(田沢湖町1,800m、大内町1,200m)

- ②バイオマス発電施設管理棟建設
  - ・事業主体 能代森林資源利用協同組合
  - ・補助率 国1/2
- ③間伐材等利用推進モデル施設整備
  - ・事業主体 能代市
  - ・補助率 国1/2
- ④林間木製遊具（フィールドアスレチック）設置
  - ・事業主体 西木村
  - ・補助率 国1/2

(c) ⑩林業・木材産業構造改革事業

235,489

経営や施業の担い手の育成、競争力ある木材産地の形成と地域材の安定的な供給を図るため、林業・木材産業の構造改革を推進します。

- ①林道開設
  - ・事業主体 山内村、羽後町
  - ・補助率 国1/2、県1/10
  - ・事業量 1,000m（山内村700m、羽後町300m）
- ②高性能林業機械導入
  - ・事業主体 秋田県素材生産事業協同組合連合会
  - ・補助率 国4/10
  - ・事業量 プロセッサ7台、ハーベスタ3台、フォワーダ2台
- ③林産物展示販売施設
  - ・事業主体 男鹿市
  - ・補助率 国1/2
- ④プレカット加工施設等
  - ・事業主体 木材防腐加工協同組合
  - ・補助率 国1/2

(d) 「街に秋田スギを」地産地消推進事業

28,760

秋田スギ製品を中心とした県産材の「地産地消」を推進します。

- ①⑩乾燥秋田スギ柱材（4寸）の提供
  - 住宅新築者に柱材を提供して「秋田スギの家」の普及PRを実施します。
    - ・対象 県内に住宅を新築する者（100戸分、1戸当たり柱材90本）
- ②木を活かした「家づくり教室」の開催
- ③「秋田スギの家」供給グループ育成
  - 建築関係者、木材産業関係者を対象にした学習会の開催
- ④「秋田スギの家」供給グループ活動支援
  - ・補助対象 モクネット事業協同組合
  - ・補助率 国1/2

(キ) 資源を守り生かす漁業の推進

- (a) ㊦ J F あきた新生対策支援事業 808,137  
ペイオフ解禁に対応して合併する新漁協（J F あきた）の体質強化や経営改善を図るために支援します。
- ①漁協新生対策貸付金  
合併漁協の健全な運営を図るための資金を貸し付けます。  
・貸付金額 8億円  
・貸付期間 10年間（単年度無利子貸付）
- ②利子補給事業  
新漁協（J F あきた）の借入資金に対して利子補給します。  
・交付先 農林中央金庫（基準金利 2.85%）  
・利子補給率 国 0.625% 県 0.725%
- (b) 外来魚被害緊急対策事業 2,700  
ため池等に生息する外来魚（ブラックバス等）の駆除を実施します。  
・実施箇所 農業ため池 7箇所  
河 川 10箇所  
・負担区分 国1/2 県1/2
- (c) ㊦ 子供ドキドキお魚体験バックアップ事業 1,000  
漁業の魅力、環境保全の大切さ等を子供達に理解してもらうため、生きた教材を用いた体験学習や現地指導を行います。  
・実施主体 県（水産振興センター）  
・事業内容 副読本、説明パネルの作成  
研修設備（プロジェクター）の整備  
センター内及び水辺での体験学習

## ウ 独創性に富んだ企業活動の促進

### (ア) 新産業・新事業創出に向けた支援体制の構築

#### (a) 地域新産業創出総合支援事業 59,514

新産業・新事業の創出を促進するため、事業者の研究開発から事業化、販路拡大までを総合的に支援する(財)あきた産業振興機構が実施する各種支援事業に対して助成します。

- ①産学官連携技術シーズ・ニーズ調査事業
- ②商品化・新事業可能性調査事業
- ③産業支援人材導入事業
- ④~~新~~起業家人材等育成事業
- ⑤ワンストップサービス推進事業

#### (b) 産学官共同研究支援事業 30,240

公設試験研究機関や大学等と共同研究を実施し、新技術や新商品等の開発を行おうとする県内中小企業者を公募し、その経費の一部を助成します。

- ・助成対象 直接人件費、機器・原材料・工具器具等購入費等
- ・補助率 1/2 限度額1,000万円(単年度)

#### (c) ~~新~~新事業展開資金貸付事業 3,765,771

##### ①事業革新資金

事業転換や新市場開拓等により、新事業に取り組む企業の資金調達を支援し、地域経済の活性化を図ります。

- ・融資枠 51億円
- ・貸付限度額 1億円
- ・貸付利率 1.7% (償還期間 10年以内)
- ・保証料 0.35%
- ・担保等 保証人1人以上かつ担保設定。ただし、融資額2,000万円以内の場合は無担保、内部保証人で可。

##### ②起業者育成資金

資金調達が困難な新規開業者を支援し、起業化の推進を図ります。

- ・融資枠 10億円
- ・貸付限度額 2,500万円
- ・貸付利率 2.1% (償還期間 7年以内)
- ・保証料 0.70%
- ・担保等 保証人1人以上かつ担保設定。ただし、融資額1,000万円以内の場合は無担保、内部保証人で可。

#### (d) ベンチャービジネス支援事業 221,240

県内経済の活性化と雇用の創出のため、ベンチャー企業の創出、育成を総合的に支援します。